

国立大学の機能強化

— 国民への約束 —

わが国は、これまで、長期にわたる経済の停滞や財政構造の悪化、少子高齢化の進行など、活力の再生が求められる困難な長期的課題に対峙していました。今や、私たちは、この度の東日本大震災により、自然に関する人類の知識とそれを活かす人の力は未だ不十分であることを確認させられ、地震・津波・火山噴火、あるいは異常気象などによる自然災害への備え、資源・エネルギー、食料の安全で安定的な確保、社会的インフラストラクチャーのあり方など、地球規模で解決していかなければならない多くの緊迫した課題に直面しています。

わが国が直面している課題は、世界のすべての国の安全・安心の保障と持続可能社会構築のプロセスに直接影響する現代社会の構造的課題でもあり、世界各国は、日本が現下の困難をどのように克服するのか、日本は新たな価値社会を建設することができるのか、固唾を呑んで見守っています。

わが国の再生と持続的発展を実現するために、今、国立大学は、

わが国が直面しているこの厳しく、困難な状況を克服して、安全かつ安心な社会を構築するには、とりわけ、未来への希望が何よりも必要とされるこの時期においては、社会のあらゆる分野において知の継続的な革新を図り、次世代を担う卓越した人材の育成を計画的に実現できる公的な教育研究組織を確実に整備し、単に維持するだけでなく、その機能の抜本的な強化が不可欠です。

〈ナショナルセンター機能の徹底的強化〉

全国に満遍なく設置されている86国立大学は、それぞれの個性と特色を明確にしながら、国際的な教育研究のネットワークの一員として、高度の教育研究とイノベーションの推進に中核的な役割を果たすナショナルセンターとしての機能を更に徹底して強化します。

〈リージョナルセンター機能の抜本的強化〉

同時に、地域の産業・経済活動、教育・文化・芸術・スポーツ活動、医療活動、歴史・文化の保存・伝承など、地域振興の全般にわたって地域社会に不可欠なリージョナルセンターとしての機能の抜本的な強化をはかります。

〈有機的な連携共同システムとしての機能強化〉

国立大学は、それぞれ次頁に示した機能を徹底的に強化し、各大学の個性と特色を最大限に活かし、不転退の覚悟と決意をもって与えられた責務を果たしてまいります。

同時に、国立大学は、国立大学間だけでなく、国内外の教育研究機関や地域と相互に緊密な連携と協力を図り、新たな可能性とより高いレベルの成果をもたらすことのできる「有機的な連携共同システム」として稼働し、日本の希望ある未来と世界の人々が希求する安定的で持続的な社会の構築を導く原動力となるように、教育研究機能の抜本的な強化を実現する覚悟です。

平成23年6月22日

一般社団法人国立大学協会



国立大学の公共的な役割

- ◇ わが国並びに人類社会の持続的発展に寄与する。
- ◇ 次世代を担う卓越した人材の育成を担う。
- ◇ 新たな知の継続的な創造拠点として国内外のイノベーションを先導する。
- ◇ 国民の健康の増進と医療と教育の維持充実を実現する。
- ◇ 産学連携等を通じて国力としての産業の発展と人材育成に貢献する。
- ◇ 地域社会の活性化や文化・芸術・スポーツ振興の中核拠点となる。

国立大学として強化すべき機能

- 「ナショナルセンター機能」と「リージョナルセンター機能」の強化 -

機能1 卓越した教育の実現と人材育成

- ◇ 高等教育の機会均等を保障する体制の維持・拡充
- ◇ 各大学の「求める学生像」に基づく多様で個性的な入学者選抜制度の確立
- ◇ 科学技術知と社会文化知の融合を図る教育の推進
- ◇ 教養と国際的素養の涵養を重視する教育へのカリキュラム改編
- ◇ 医療、法曹、教育、芸術等、専門分野で活躍する高い倫理観と使命感をもった人材の育成
- ◇ 多様な分野で活躍する博士人材の育成

機能2 学術研究の強力な推進

- ◇ 知的創造の源泉となる基礎的・基盤的研究の蓄積
- ◇ 持続的発展社会創生のための先端研究、並びに文理融合型研究の推進
- ◇ 人類社会の課題解決に結びつく研究活動を効果的に運営できる人材の育成
- ◇ 学術上の成果を専門外の人たちに的確に伝えることのできる能力をもつ人材の育成

機能3 地域振興の中核拠点としての貢献

- ◇ 産学官が緊密に連携したイノベーションの推進と、教育や地域文化社会発展への貢献
- ◇ 地域社会全体の教育力向上と文化、芸術、スポーツの振興を担う人材の育成
- ◇ 地域の高度医療、先端医療の砦としての附属病院の機能強化
- ◇ 上記の地域振興を担う感性豊かで、高い専門性と幅広い視野をもった人材の育成

機能4 積極的な国際交流と国際貢献活動の推進

- ◇ 国際貢献活動を推進できる環境整備と、国際貢献を担う専門性を有する人材の育成
- ◇ 研究者・学生の計画的海外派遣による教育研究の高度化、外国人研究者・留学生の積極的受入れと交流による国際的な人的・知的ネットワークの構築
- ◇ 開発途上国の行政官、教員等、専門分野の人材育成支援と教育研究力の向上支援

機能強化のための方策

各国立大学は、それぞれの個性と特色を自らの競争力の根幹として機能強化に全力を挙げるものとし、その際、とりわけ下記の諸方策を効果的に組み合わせる。

方策1 各大学の個性・特色の明確化を図るとともに、不断の改革を推進する。

- ◇ 自大学の個性と特色の明確化
- ◇ 自大学の使命の明確化とビジョンの具体化
- ◇ 大学構成員による自大学の使命・ビジョンの共有と更なる責任の自覚
- ◇ 大学の個性・特色を発揮するための大学統治機能の強化

方策2 教育研究等に関する内部質保証システムの確立と質の向上を図る。

- ◇ PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルの確実な実行と社会に向けた可視化
- ◇ 社会的な重要課題の解決をめざした各分野の叡智結集による新たな文理融合分野の教育研究体制の整備
- ◇ 学問の発展を支える基礎研究の充実
- ◇ 自大学の使命に基づくビジョンを確実に実現するための教育研究組織の構築

方策3 厳格な自己評価と大学情報の積極的開示、及び学生、保護者、地域住民、行政担当者、産業界、海外大学・研究機関等、ステークホルダーに対する説明責任を果たす。

- ◇ 自己評価の確実な実施
- ◇ 外部評価体制の整備による自己点検機能の強化
- ◇ 大学情報の国内外への発信体制の整備
- ◇ 複数大学共同による海外での情報発信体制の構築
- ◇ ステークホルダーの特性に応じた大学情報発信体制の充実
- ◇ ステークホルダーとの共同活動による大学機能の理解促進

方策4 国内外の教育研究機関との連携を推進する。

- ◇ 学部、大学院研究科の共同設置
- ◇ 地域の大学群の連合・連携による取組
- ◇ 大学附属病院と地域医療機関との連携を強化する取組
- ◇ 設置形態を超えた大学間、大学共同利用機関との連携を強化する取組
- ◇ 自治体等との連携による地域イノベーションや、教育・文化・芸術・スポーツ活動等の組織的取組
- ◇ 複数学位等、海外大学と連携した教育プログラムの構築

方策5 大学運営の効率化・高度化を推進するとともに、多様な資金の獲得と有効活用を図る。

- ◇ 研究所、図書館、宿舍、大型研究設備等大学資源の共同利用
- ◇ 大学間の共同による教員力の向上プログラム、職員の資質向上プログラムの実施
- ◇ 事務処理等の共同化
- ◇ 大学情報の一元管理と適正な活用による運営体制の強化
- ◇ 海外はもとより、国籍や出身母体を問わない高度人材の役職員への登用など多様な人材交流の促進
- ◇ 多様な外部資金の獲得努力の強化

国立大学協会は：

国立大学協会は、全国 86 国立大学と特別会員 4 大学共同利用機関からなる組織です。

国立大学協会は、各国立大学と協力して、学生、保護者はもとより、地域住民、行政担当者、産業界、海外大学・学術研究機関等、大学に関係のあるすべての方々の期待に応えるべく、国立大学に関する情報の収集とそれらの分析に基づく提言を行っています。

今後は、各国立大学の果たすべき機能の強化に向けた取組をより強力に支援するとともに、それぞれの事業展開の状況をステークホルダーの皆さまに広く知っていただき、国立大学と共同した活動を展開いただけるよう全力を尽くします。

特に、国立大学が東日本大震災からの復興と日本再生を図る原動力となり、中核拠点としての機能を発揮できるように、同時に、国際社会における役割を国立大学が確実に果たすことができるように、国立大学が一丸となった「有機的連携共同システム」として、皆さまの期待に応えることができるように、積極的な支援と広報活動を展開します。

● 正会員 (86 国立大学)

● 特別会員 (4 機構)

人間文化研究機構、
自然科学研究機構、
高エネルギー加速器研究機構、
情報・システム研究機構

知の列島

北海道支部 (7 大学)

北海道、北海道教育、室蘭工業、
小樽商科、帯広畜産、旭川医科、
北見工業

東北支部 (7 大学)

弘前、岩手、東北、宮城教育、
秋田、山形、福島

東京支部 (12 大学)

東京、東京医科歯科、東京外国語、東京学芸、
東京農工、東京藝術、東京工業、東京海洋、
お茶の水女子、電気通信、一橋、政策研究大学院

関東・甲信越支部 (14 大学)

茨城、筑波、筑波技術、宇都宮、群馬、埼玉、
千葉、横浜国立、総合研究大学院、新潟、
長岡技術科学、上越教育、山梨、信州

東海・北陸支部 (12 大学)

富山、金沢、北陸先端科学技術大学院
福井、岐阜、静岡、浜松医科、名古屋、
愛知教育、名古屋工業、豊橋技術科学、
三重

中国・四国支部 (10 大学)

鳥取、島根、岡山、広島、
山口、徳島、鳴門教育、
香川、愛媛、高知

近畿支部 (13 大学)

滋賀、滋賀医科、京都、京都教育、
京都工芸繊維、大阪、大阪教育、
兵庫教育、神戸、奈良教育、
奈良女子、奈良先端科学技術大学院、
和歌山

九州支部 (11 大学)

福岡教育、九州、九州工業、佐賀、長崎、熊本、
大分、宮崎、鹿児島、鹿児島体育、琉球

本リーフレットは、国立大学協会が、第1期中期目標期間の検証を踏まえながら、国立大学がとりわけ責任をもって果たすべき役割や機能の強化のあり方について取りまとめた「中間まとめ」の概要です。

